

第113回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第113期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

1. 連結注記表・・・1
2. 個別注記表・・・7

山洋電気株式会社

上記書類は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主のみなさまにご提供しているものです。

連 結 注 記 表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
- (1) 連結の範囲に関する事項
- | | |
|-------------|--|
| 連結子会社の数 | 18社 |
| 主要な連結子会社の名称 | 山洋工業株式会社
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.
SANYO DENKI AMERICA, INC. 他 |
| 非連結子会社の数 | 該当なし |
- 連結子会社のうち、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED, 上海山洋電気技術有限公司については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- 該当する会社はありません。
- (3) 連結子会社等の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、山洋工業株式会社および山洋電気テクノサービス株式会社以外の連結子会社の決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。
- 従来、連結計算書類の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の計算書類を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結計算書類のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の計算書類を使用する方法に変更しています。
- このため、当連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績および、この影響を除いた12ヶ月の連結業績は以下の表のとおりです。
- なお、山洋工業株式会社および山洋電気テクノサービス株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

(単位：百万円)

	2015年3月期 当連結会計年度	2014年1月～3月 海外連結子会社実績	2015年3月期連結業 績(12ヶ月調整後)
売上高	91,745	4,641	87,104
営業利益	7,478	434	7,043
経常利益	8,409	425	7,984
当期純利益	5,720	313	5,406

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ取引

時価法

(c) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、仕掛品、
未成工事支出金、
貯蔵品、原材料

主として個別法による原価法および移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法によっています。ただし、平成10年度法人税法改正に伴い1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。在外連結子会社は定額法を採用しています。なお、当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年

その他 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(b) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっています。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

③ 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。
- | | |
|--------|---------|
| 一般債権 | 貸倒実績率法 |
| 貸倒懸念債権 | 財務内容評価法 |
| 破産更生債権 | 財務内容評価法 |
- (b) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(a) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

(b) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,387百万円増加し、利益剰余金が900百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

下記の資産は、営業保証金として差し入れています。

投資有価証券 355百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 45,241百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出しています。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,364百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	64,860	—	—	64,860
合計	64,860	—	—	64,860
自己株式				
普通株式	2,741	7	0	2,748
合計	2,741	7	0	2,748

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	496	8	2014年3月31日	2014年6月16日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	496	8	2014年9月30日	2014年12月9日

② 連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	559	利益剰余金	9	2015年 3月31日	2015年 6月15日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）です。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、為替変動、金利変動によるリスク回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,896	13,896	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,073	23,073	—
(3) 電子記録債権	3,067	3,067	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,972	5,972	—
資産計	46,009	46,009	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,956	15,956	—
(2) 短期借入金(※1)	6,261	6,261	—
(3) 長期借入金(※2)	2,431	2,444	12
負債計	24,649	24,662	12
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 一年内に返済予定の長期借入金相当を控除しています。

(※2) 流動負債計上の一年内に返済予定の長期借入金相当と固定負債計上の長期借入金を一括しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格等によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	90

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 830円94銭

1株当たり当期純利益 92円09銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は以下のとおりです。

当期純利益 5,720百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項なし

普通株式に係る当期純利益 5,720百万円

期中平均株式数 62,115,156株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ取引	時価法
----------	-----
 - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料	個別法による原価法および移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
--------------------	--
 - (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法によっています。ただし、平成10年度法人税法改正に伴い1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 その他 2～20年 また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法（ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっています。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。
一般債権 貸倒実績率法
貸倒懸念債権 財務内容評価法
破産更生債権 財務内容評価法
- ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。
また、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が1,387百万円増加し、繰越利益剰余金が900百万円減少しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 36,316百万円

(2) 関係会社に対する債権債務

売掛金 6,159百万円

買掛金 1,253百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出しています。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,364百万円

(4) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 1,063百万円（8,850千US\$）

5. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高 17,495百万円

仕入高 15,431百万円

営業取引以外の取引高 380百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における自己株式の数 2,748千株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払賞与否認額	401百万円
未払事業税	113百万円
退職給付費用	900百万円
棚卸資産評価損	245百万円
その他	235百万円
繰延税金資産小計	1,895百万円
評価性引当額	△551百万円
繰延税金資産合計	1,344百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	648百万円
固定資産圧縮積立金	28百万円
繰延税金負債合計	676百万円
繰延税金資産の純額	667百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(関連当事者との取引)

子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	フィリピン スービック	PHP 964,290千	電気機械器具製造	100%	—	当社製品の製造	営業取引/部材の購入	13,730	買掛金	1,141
子会社	SANYO DENKI AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	US\$ 2,000千	電気機械器具販売	100%	兼任 3人	当社製品の販売および部品の仕入	営業取引/製品の販売	5,139	売掛金	1,751
子会社	山洋電気(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海	RMB 1,655千	電気機械器具販売	100%	兼任 2人	当社製品の販売	営業取引/製品の販売	4,092	売掛金	1,560
子会社	SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ エシユボン市	EUR 815千	電気機械器具販売	100%	兼任 2人	当社製品の販売	営業取引/製品の販売	1,334	売掛金	660

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様です。
 3. SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. における債務保証は金融機関からの借入につき、債務保証を行ったものです。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 613円02銭

1株当たり当期純利益 63円57銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は以下のとおりです。

当期純利益 3,948百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項なし

普通株式に係る当期純利益 3,948百万円

期中平均株式数 62,115,156株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。